

## 公募型プロポーザル方式（技術者評価型）に係る手続開始の掲示について

次のとおり技術提案書の提出を公募します。

この公募型プロポーザル方式（技術者評価型）にかかる手続は、当掲示によるほか、長野県公募型プロポーザル方式（技術者評価型）試行要領（最終改正 令和 2 年 3 月 24 日付け元建政技第 453 号）及び長野県公募型プロポーザル方式試行に係る情報の取り扱い要領（最終改正 令和 2 年 3 月 24 日付け元建政技第 454 号）に示すとおりです。

### 1 業務の概要

#### （1）業務名

令和 2 年度 水道事業広域連携シミュレーションに係る現状分析・将来推計業務

#### （2）業務の目的

水道事業者ごとの経営環境や経営状況等について、現状分析及び将来推計を行い、水道事業の広域連携の推進方針や具体的取組内容の検討のための広域連携シミュレーションに必要な基礎情報を整理することを目的とします。

#### （3）業務内容

水道事業者ごとの経営環境や経営状況等について、「水道広域化推進プラン策定マニュアル」（平成 31 年 3 月総務省・厚生労働省）や「長野県水道ビジョン」、各水道事業者の経営戦略等を踏まえて、現状を分析し、将来推計を行うとともに、持続的な経営を確保するための課題を抽出し、その要因を分析します。詳細は、別添仕様書（案）を参考とします。

##### ア 現状分析

仕様書（案）に記載の項目等について、水道事業者ごとの経営環境や経営状況等について、他の水道事業者と内容の比較ができる形で現状分析を行います。

現状分析に必要な各種データ等については、発注者から提供するものとし、不足するデータ等がある場合は、受注者において代替となる値等の算出を行い、実施することとします。分析方法や算出方法等は、発注者と協議の上、対応することとします。

##### イ 将来推計

仕様書（案）に記載の項目等について、水道事業者ごとの経営環境や経営状況等について、アの業務結果と比較できる形で将来推計を行います。

将来推計期間は、令和 2 年度から令和 51 年度までの 50 年間とし、推計にあたっては、人口減少に伴う施設のダウンサイジングを考慮するとともに、施設・設備の老朽化の状況、水道事業者のアセットマネジメント、経営戦略、官民連携の状況等を考慮することとします。

##### ウ 課題分析

仕様書（案）に記載の項目等について、ア及びイの業務結果を踏まえて、水道事業の将来の課題を抽出し、その要因を分析します。

##### エ 水道事業者への説明

県内 10 圏域（各圏域最大 3 回）でア、イ及びウの業務成果の説明を行います。

##### オ 報告書作成

業務の実施結果のとりまとめを行い報告書の作成を行います。また、想定される連携の可能性

等についての考察を含めることとします。

カ 照査

とりまとめた成果物に対して、照査を行います。

キ 業務打合せ

業務着手時、中間3回、成果品納入時において発注者と業務の実施状況等について計5回の打合せ協議を予定します。業務着手時及び成果品納入時の打合せには、管理技術者が出席するものとします。

(4) 技術提案を求める具体的内容

- ①現状分析の具体的手法
- ②将来推計の具体的手法

(5) 履行期限 令和3年3月26日

(6) 業務実施上の要件

発注者が提供する資料は以下のとおりです。なお、他のデータが必要な場合は、独自に調査または算出することとします。ただし、水道事業者からデータ収集する場合は、事前に発注者の承認を得ることとし、必要に応じ発注者から水道事業者へ依頼することとします。

ア 平成30年度長野県の水道（統計データ）

イ 長野県水道ビジョン（平成29年3月策定）

ウ 長野県水道現況図（平成29年3月作成）

エ 決算状況調査表（平成23年度～平成30年度）

オ 以下の項目に係る現状・整備状況等（令和2年度実施独自アンケート調査）

職員構成、システムの保有状況、各種計画等の策定状況、事業の委託状況、水質検査体制、運転監視体制、料金徴収、事故対応、施設諸元、財政状況等

各項目の保有状況は、「参考資料 保有実態調査結果」を参照してください。

(7) 成果品

ア 報告書（概要版含む）（紙媒体） 1部

イ 電子データ 2部（正・副）

(8) 業務予算額 23,553千円（税込）（上限額）

(9) 支払い条件

前払い金として、契約金額の3割の範囲内で支払うことができます。

2 技術提案書の提出者に必要とされる要件

- (1) 長野県建設コンサルタント等の業務の入札参加資格のうち、建設コンサルタント（上水道及び工業用水道部門）を有する者であること。
- (2) 建設コンサルタント業務について、建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日告示第717号。以下同じ）に基づく登録（上水道及び工業用水道部門）のある者。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 測量法（昭和24年法律第188号）第57条に基づく営業停止の処分を受けていない者であること。
- (5) 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月18日22建政技第337号、以下「入札参加停止措置要領」という。）に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。
- (6) 県発注の他の対象業務において、委託契約約款第17条に基づく「設計図書と業務内容が一致しない場合の修補の請求」を受けていない者であること。

- (7) 県発注の他の対象業務において、長野県建設工事等検査要綱（平成15年4月1日会検第1号）第9条第3項に規定する文書による修補指示を受けていない者であること。
- (8) 県発注の他の対象業務において、履行遅滞に伴う催告の通知を受け、かつ、当該業務の完了期限経過後委託契約約款第31条に基づく業務完了の検査を完了していない者でないこと。
- (9) 県発注の他の対象業務の入札において、同種業務の実績等の要件不適入札書と認定され、入札に参加できない旨の通知を受けていない者であること。
- (10) 国または地方公共団体が発注した、水道事業の広域連携、施設整備計画または施設の最適化等、同種または類似の業務の実績を有すること。※「同種または類似の業務」とは国または地方公共団体から発注された業務を元請けし、平成27年（2015年）4月1日から掲示日の前日までに完了した業務が該当します。
- (11) 県内に本店または営業所を有する者。
- (12) 当該業務の実施体制
- ア 配置予定管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（上下水道－上水道及び工業用水道））または技術士（上下水道部門（上水道及び工業用水道））の資格を有すること。
- イ 配置予定照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（科目指定なし））、技術士（上下水道部門（上水道及び工業用水道））または認定技術管理者（上水道及び工業用水道部門）のいずれかの資格を有すること。
- ウ 委託の主要部について、再委託または技術協力が無いこと。
- (13) 掲示日時点で所属技術者が3人以上いる者。
- (14) 県発注の他の対象業務の入札において、受注希望型競争入札に係る低入札価格調査に該当する落札候補者の辞退により、入札に参加できない旨の通知を受けていない者であること。
- (15) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員または同条例第6条第1号に規定する暴力団関係者でないこと。
- (16) 実質支配会社は、同一案件に同時入札することはできない。同時入札が判明した場合は、警告または入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止を行うことがある。
- なお、実質支配会社とは、次のいずれかに該当する会社をいう。
- ア 人的関係のある会社（常勤・非常勤を問わない。ただし、①については会社の一方が更生会社または再生手続が存続中の会社である場合は除く。）
- ① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を兼ねている場合。
- ② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を兼ねている場合。
- イ 親会社と子会社、及び親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合（総株主の議決権の過半数を有する。または、有限会社の総社員の議決権の過半数を有する。ただし、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社を除く。）
- ウ 親会社に人的関係のある会社と子会社
- エ 親会社の営業権の一部譲渡により入札参加資格を得た子会社と親会社
- オ 事業協同組合とその構成員
- (17) 滞納している県税等徴収金がないこと。
- (18) 「建設コンサルタント業務における共同設計方式の取扱い要領」により、参加表明書とともに資格認定申請を行い、上記（1）から（17）の要件を満たしたと認められた者は、参加することができる。

### 3 参加表明書の作成・提出に係る事項

(1) 参加表明書の作成様式

様式2号による。

(2) 参加要件資料の作成様式

様式3号による。

(3) 参加要件資料記載上の留意事項

ア 登録状況

建設コンサルタント登録規程その他の登録規定に基づく登録状況を記載すること。

イ 保有する技術職員の状況（専門分野職員の状況）

① 専門分野は、業務内容に応じて必要な分野を適宜設定すること。

② 資格は、技術士、認定技術管理者またはRCCMとする。

③ 1人の職員が2以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみに記載し、重複記入をしないこと。

④ 専門分野別技術職員数は、通算経過年数10年未満、10年以上に分けて記入すること。

ウ 同種または類似の業務の実績

① 会社としての実績とし、記載件数は3件以内とする。

② 掲示の日から過去5年以内に完成した業務を対象とする。

③ 「業務実施に当たり特に配慮した技術的事項」については、掲示した対象業務において求めている技術的事項を中心に記載すること。

エ 当該業務の実施体制

① 配置予定の技術者について記載すること。

② 再委託または技術協力等の予定がある場合は記載すること。

オ 建設コンサルタント等の登録状況、保有する技術職員の状況、同種または類似の実績については、これを証する契約書、登録通知及び資格者証等の写しを添付すること。

カ 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。

(4) 担当課・問い合わせ先

〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県環境部水大気環境課水源水道係

電話 026-235-7168（直通）

ファックス 026-235-7366

(5) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

ア 提出期限 令和2年5月25日（月）

（土曜日、日曜日及び休日は除く。提出時間は午前9時から午後5時まで）

イ 提出場所 3（4）に同じ。

ウ 提出方法 持参または郵送とします。

郵送で提出した場合は、到達したことを電話で3（4）の担当者に確認してください。

ただし、郵送の場合は提出期限までに発注機関に到達したものに限りです。

(6) 技術提案書の提出者を選定するための基準

技術提案書の提出者は、2の（1）から（18）の要件を全て満たす者とするが、下記に示す要件の審査にあたっては、記載の視点に基づいて審査・選定されます。

なお、技術提案書提出選定者名は、契約締結後、公表するものとします。

審査項目	審査事項	審査の視点
1 登録状況	・建設コンサルタント等登録	・登録されているか

	状況	
2 技術職員の状況 (専門分野別)	・当該業務の実施に必要な専門分野の技術職員の在籍状況	・有資格の職員はいるか ・有資格職員の経験は豊富か
3 同種または類似の業務の実績(会社)	・同種または類似業務の内容	・当該業務の内容に近い業務の実績があるか
4 配置予定の技術者	・配置予定技術者の状況	・配置予定者がいるか
5 再委託または技術協力の予定	・再委託の内容	・再委託する業務の内容は適正か(当該業務の主要部分を再委託することにならないか) ・再委託先の選択は適正か
	・技術協力の内容	・技術協力を求める業務の内容は適正か(最先端の技術であるなど、技術協力を求めることに妥当性があるか) ・技術協力を求める先の選択は適切か

(7) 非該当理由に関する事項

ア 参加表明書を提出した者のうち、技術提案書の提出者として選定されなかった者に対しては、該当しなかった旨とその理由(非該当理由)を書面により、長野県環境部水大気環境課長から通知します。

イ 上記アの通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して10日(長野県の休日を定める条例(平成元年条例第5号)第1条に規定する休日(以下「休日」という。)を含めない。)以内に、書面(書式自由)により、長野県環境部水大気環境課長に対して非該当理由について説明を求められます。

ウ 上記イの回答は、説明を求める書面を受理した日の翌日から起算して10日(休日を含めない。)以内に書面により行います。

エ 非該当理由の説明請求の受付場所、受付時間、受付方法及びその回答方法

① 受付場所 3(4)に同じ。

② 受付時間 午前9時から午後5時まで。(休日を含めない。)

③ 受付方法 原則としてFAX(回答を受ける担当者名、電話番号及びFAX番号を併記すること)とします。なお、到達したことを電話で3(4)の担当者に確認してください。

④ 回答方法 原則としてFAXによる。

(8) その他の留意事項

ア 技術提案書提出の非該当者以外の者への通知は行いません。

イ 参加表明書の提出をした業者名(参加要件資料審査結果表)は、契約締結後、公表するものとします。

4 技術提案書の作成・提出に係る事項

(1) 技術提案書の作成様式

様式7号による。

(2) 技術資料の作成様式

様式8号による。

(3) 技術提案書記載上の留意事項

ア 配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況等

① 主な業務経歴は掲示の日の前日から過去5年以内に完成した業務とする。(平成27年4月

1日から掲示日の前日までに完了した業務。)

② 委員会、学会活動等は、現在及び過去3年間の実績を記入すること。

③ プロポーザル方式による本業務以外で、予定技術者として特定された業務がある場合は、手持ちの業務の記載対象とし業務名の後に「特定済」と記載すること。

④ 他の企業等に所属するものを担当技術者とする場合は企業名等も記載すること。

イ 技術者動員計画

① 必要に応じて、内訳のさらに詳細な提示を求めることがあります。

② 費用の積算にあたっては労務単価等、県が公表している価格についてはこれを使用すること。

ウ 技術提案

技術提案は簡潔に記載すること。

エ 配置予定の技術者の資格、主な業務経歴、同種または類似の業務の実績については、これを証する契約書、資格証等の写しを添付すること。

オ 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。

(4) 不明の点がある場合の質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法

ア 受付場所 3(4)に同じ。

イ 受付期間 掲示の日から令和2年5月25日(月)まで。

(受付時間は午前9時から午後5時まで。休日は除く。)

ウ 受付方法 FAXまたはメール等とします。

エ 回答方法 長野県ホームページに掲載します。(最終回答日：令和2年5月27日(水))

(5) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

ア 提出期限 令和2年6月8日(月)

(提出時間は午前9時から午後5時まで。休日は除く。)

イ 提出場所 3(4)に同じ。

ウ 提出部数 1部

エ 提出方法 持参または郵送とします。

郵送で提出した場合は、到達したことを電話で3(4)の担当者に確認してください。

ただし、郵送の場合は提出期限までに発注機関に到達したものに限りです。

オ その他 提出後の技術提案書の差し替え及び再提出は認めません。技術提案書の補足説明資料がある場合は、ヒアリング時に提出することができます。

(6) 技術提案書のヒアリングに関する事項

ア 予定日 令和2年6月15日(月)(変更の場合があります。)

イ 場所 長野県庁(詳細については決定次第連絡します。)

ウ 時間 各者30分程度を予定(提案者の公募数により変更の場合があります。)

エ その他 パワーポイントを用いてプレゼンテーションを行う場合は事前にお知らせください。プロジェクター及びビスクリーンは当方で用意しますが、パソコン等は当日ご持参ください。また、動画等を上映しても構いませんが、マイク以外の音響設備(スピーカー等)はご持参ください。

(注) 上記(6)において、一堂に介してプレゼンテーションを行うことを予定していますが、今般の新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、会議室でのプレゼンテーションに替えて、Web会議等で実施する可能性もあります。

詳細につきましては、後日、参加申込者に通知等しますので、あらかじめご承知おきください。

(7) 技術提案書を特定するための評価基準

技術提案書は、次の基準に基づいて特定されます。なお、技術提案書評価結果表（様式9-1）は、契約締結後、公表するものとします。（技術提案書提出者名は特定した者のみ公表）

ただし、技術提案書の評価の結果、提出されたすべての技術提案書の評価結果が次のいずれかに該当する場合は、特定者を選定しません。

ア 評価点の合計が配点の6割に満たない場合

イ 評価項目のうち、「技術提案の内容」に関する評価点が配点の6割に満たない場合

評価項目	評価事項		評価の視点（例）
配置予定の技術者の資格等 (30点)	管理技術者 (17点)	資格	・当該業務に必要な専門分野の資格を有しているか
		業務経歴	・豊富な経歴を有しているか
		同種・類似業務の実績	・当該業務の内容に近い業務があるか
		手持ち業務量	・当該業務を実施するのに十分な余裕があるか
	照査技術者 (5点)	資格	・当該業務に必要な専門分野の資格を有しているか
		業務経歴	・豊富な業務経験を有しているか
		手持ち業務量	・当該業務を実施するのに十分な余裕があるか
	担当技術者 (8点)	資格	・当該業務に必要な専門分野の資格を有しているか
同種・類似業務の実績		・当該業務の内容に近い業務があるか	
手持ち業務量		・当該業務を実施するのに十分な余裕があるか	
動員計画及び費用 (15点)	技術者動員計画、費用		・効率的な技術者動員計画（費用）となっており、当該業務を実施するのに妥当なものとなっているか
技術提案の内容 (40点)	技術提案の的確性（10点）		・技術提案を求める具体的な内容に対して的確な提案となっているか
	個別評価項目 (30点)	現状分析の具体的手法（15点）	・求められた提案内容ごとに、独創性、実現性、経済性等について優れた内容であるか
		将来推計の具体的手法（15点）	
技術者の技術力及び意欲等 (10点)	プレゼンテーションにより、技術力や意欲を判断する		・当該事業を実施するのに必要な技術力や意欲があるか
費用と技術提案の整合性 (5点)	採点すべき優れた技術提案に加点		・技術提案に優れ、かつ技術者動員計画も技術提案に見合った内容で優れているか
評価点の合計結果（100点）			

(8) 特定者への通知に関する事項

特定した者に対して、長野県環境部水大気環境課長から特定した旨の通知を行い、随意契約を行います。

(9) 非特定理由に関する事項

ア 提出した技術提案書が特定されなかった者に対しては、特定されなかった旨とその理由（非特定理由）を書面により、長野県環境部水大気環境課長から通知します。

イ 上記アの理由を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して10日（休日を含めない。）以内に、書面（様式自由）により、長野県環境部水大気環境課長に対して非特定理由についての説明を求めることができます。

ウ 上記イの回答は、説明を求める書面を受理した日の翌日から起算して10日以内（休日を含めない。）に書面により行います。

エ 非特定理由の説明請求の受付場所、受付時間、受付方法及びその回答方法

- ① 受付場所 3（4）に同じ。
- ② 受付時間 午前9時から午後5時まで。（休日を含めない。）
- ③ 受付方法 F A Xまたはメール等とします。

なお、到達したことを電話で3（4）の担当者に確認してください。

- ④ 回答方法 原則としてF A Xによる。

(10) その他の留意事項

ア 提出された技術提案書は、返却いたしません。

イ 技術提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。

ウ 提出された技術提案書は、技術提案書の特定以外には提出者に無断で使用しません。

エ 技術提案書に虚偽の記載をした場合は、技術提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して入札参加停止を行うことがあります。

5 その他

- (1) 契約書作成の要否 要。
- (2) 関連情報を入手するための窓口 3（4）に同じ。
- (3) 必要に応じて参加表明書に関するヒアリングを行う場合があります。
- (4) 設計共同体協定書第8条に基づく分担業務額については、契約時に提出を求めます。